

# 令和3年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年2月5日

上場会社名 名古屋木材株式会社  
 コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 式守 正光

TEL 052-321-1526

四半期報告書提出予定日 令和3年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年3月期第3四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	3,232	9.5	112	3.1	142	10.7	134	10.9
2年3月期第3四半期	3,570	2.6	109	684.0	129	323.5	121	433.1

(注) 包括利益 3年3月期第3四半期 169百万円 (20.1%) 2年3月期第3四半期 141百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	358.26	
2年3月期第3四半期	335.66	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第3四半期	5,369	2,057	38.3	5,488.74
2年3月期	5,114	1,910	37.3	5,075.90

(参考) 自己資本 3年3月期第3四半期 2,057百万円 2年3月期 1,910百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期				50.00	50.00
3年3月期					
3年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,230	10.5	120	11.0	150	3.2	136	41.2	362.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期3Q	400,000 株	2年3月期	400,000 株
期末自己株式数	3年3月期3Q	25,181 株	2年3月期	23,681 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期3Q	374,861 株	2年3月期3Q	360,682 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年12月31日まで)における日本の経済情勢は、昨年からの世界的に流行した新型コロナウイルス感染症対策の影響を大きく受け、外出の自粛・テレワーク・在宅勤務等が行われた事などから生活様式が一変し、経済活動が大きく制限されました。自粛が緩和された後も感染症の警戒観と収束の見込みが立たないことから経済の回復は鈍く、先行き不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛や社会経済活動が制限されるなど先行きの不透明さにより住宅着工数は弱含みでの推移となりました。販売店においては商材を買い控える傾向となり、従来の営業活動が出来なかった多くの販売店や工務店で業績に影響が出ております。

一方、住宅を検討している消費者はおうち時間を活用してインターネットで自分好みの家を詳細に調べる人が増えており、SNSやホームページを活用している工務店が受注を伸ばすなどIT活用が明暗を分ける傾向が強くなっております。

当第3四半期連結累計期間における東海三県の新規住宅着工戸数においては、総着工戸数は前年度比17.2%の減少、持家着工戸数においては10.6%の減少となり、新規住宅着工戸数、持家着工戸数とも毎月前年割れが続いており先行き不安感を抱える状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、昨年度から進めてまいりました本業の収益改善計画を継続して進めており、営業本部では販売方法の見直しとコストの削減を行い、開発企画本部においては、注文住宅とリフォームの受注に努め、収益力確保を進めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、パワービルダー・工務店関係の顧客への影響は小さかったものの、卸・販売店の落ち込みが大きく、影響が出てきております。北米では感染症の影響から生産量の減少、日本向け輸出の中止や値上げ等により、輸入木材の供給不足や価格高騰の影響が懸念されます。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高合計は3,232百万円(前年同期比337百万円減、9.5%減)となりました。利益面につきましては、営業本部での販売方法の見直しが進み利益確保ができたことから営業利益は112百万円(前年同期比3百万円増、3.1%増)、経常利益は142百万円(前年同期比13百万円増、10.7%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は134百万円(前年同期比13百万円増、10.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1) 営業本部

営業本部におきましては、パワービルダーをはじめ既存顧客との関係を強化するとともに、コストの削減、配送料の徴収、市況商品の販売方法見直しを行い収益性の見直しを進めてまいりました。

また、顧客別に販売方法を見直し、新型コロナウイルス対応商品等の提案、新規顧客への営業活動も積極的に行ってまいりました。

その結果、売上高は2,853百万円(前年同期比27百万円減、1.0%減)となり、セグメント損失は16百万円(前年同期はセグメント損失42百万円)となりました。

#### 2) 開発企画本部

開発企画本部におきましては、リフォームと注文住宅の施工・販売を進めるとともに、三重県鈴鹿市の分譲マンションを完売し、また所有不動産の有効活用としては、賃貸物件の保守管理、付加価値向上を目指した改修工事を進めるなど、賃貸収入の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は374百万円(前年同期比304百万円減、44.9%減)となり、セグメント利益は148百万円(前年同期比4百万円増、3.1%増)となりました。

#### 3) その他

報告セグメントに帰属しないその他におきましては、本社近隣の敷地を利用した時間貸し・月極駐車場を運営し収益を得ております。時間貸し駐車場におきましては、土日の近隣施設への来場者向けに運営しておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響で来場者が減少しているため営業を見合わせております。

その結果、売上高は4百万円(前年同期比4百万円減、53.2%減)となり、セグメント利益は3百万円(前年同期比5百万円減、61.0%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(令和2年12月31日現在)の当社グループの財政状態は、売上債権が前連結会計年度末に比較して83百万円の増加となりました。

また、たな卸資産は主に不動産在庫が減少したことによって前連結会計年度末に比較して12百万円減少し、仕入債務は前連結会計年度末に比較して197百万円の増加となりました。

投資有価証券におきましては株式市況が好調なことから、前連結会計年度末に比較して96百万円の増加となりました。

また、借入金残高は、不動産在庫の売上金等で返済を行ったことから前連結会計年度末に比較して45百万円減少しました。

以上の結果から、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して1.0ポイント増加の38.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、売上高は概ね予想通りに推移しておりますが、株式の売却及び土地・建物の売却により特別利益が発生し親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を超える見込みであることから、通期業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（令和3年2月5日）公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	410,403	502,049
受取手形及び売掛金	650,261	733,689
たな卸資産	376,484	363,685
その他	18,001	27,993
貸倒引当金	△800	△650
流動資産合計	1,454,350	1,626,767
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,608,225	2,590,553
その他(純額)	449,855	439,477
有形固定資産合計	3,058,081	3,030,031
無形固定資産	10,102	7,236
投資その他の資産		
投資有価証券	474,654	571,402
その他	182,443	199,518
貸倒引当金	△65,311	△65,211
投資その他の資産合計	591,786	705,708
固定資産合計	3,659,970	3,742,976
資産合計	5,114,321	5,369,744
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	797,960	995,878
短期借入金	200,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	580,300	559,300
未払法人税等	7,202	7,535
賞与引当金	22,000	14,000
その他	181,101	110,680
流動負債合計	1,788,564	1,737,394
固定負債		
長期借入金	717,200	842,550
繰延税金負債	465,243	501,372
退職給付に係る負債	88,256	83,410
受入保証金	116,274	136,289
その他	28,626	11,444
固定負債合計	1,415,600	1,575,066
負債合計	3,204,164	3,312,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,635,013	1,748,882
自己株式	△66,820	△69,199
株主資本合計	1,774,760	1,886,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,395	171,034
その他の包括利益累計額合計	135,395	171,034
純資産合計	1,910,156	2,057,284
負債純資産合計	5,114,321	5,369,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高	3,570,154	3,232,644
売上原価	2,875,292	2,586,252
売上総利益	694,862	646,392
販売費及び一般管理費	585,527	533,629
営業利益	109,334	112,762
営業外収益		
受取利息	86	83
受取配当金	20,854	21,055
仕入割引	8,248	6,724
受取保険金	3,083	11,770
その他	6,526	6,791
営業外収益合計	38,800	46,426
営業外費用		
支払利息	11,923	9,314
売上割引	7,063	6,927
その他	25	21
営業外費用合計	19,013	16,264
経常利益	129,121	142,923
特別利益		
固定資産処分益	—	7,518
投資有価証券売却益	—	13,327
特別利益合計	—	20,845
特別損失		
固定資産処分損	5,226	0
リース解約損	936	385
特別損失合計	6,163	385
税金等調整前四半期純利益	122,957	163,383
法人税等	1,891	29,086
四半期純利益	121,065	134,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,065	134,296



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)
四半期純利益	121,065	134,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,436	35,638
その他の包括利益合計	20,436	35,638
四半期包括利益	141,502	169,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,502	169,935
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結財務諸 表計上額 (注3)
	営業本部	開発企画 本部	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,881,056	679,801	3,560,857	9,297	3,570,154	—	3,570,154
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	478	722	1,200	—	1,200	△1,200	—
計	2,881,534	680,523	3,562,058	9,297	3,571,355	△1,200	3,570,154
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△42,606	144,334	101,728	8,351	110,079	19,041	129,121

(注) 1. 「その他」は、本社近隣の敷地を利用した時間貸し・月極駐車場を運営し収益を得ております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額19,041千円は、主に各報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額の純額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結財務諸 表計上額 (注3)
	営業本部	開発企画 本部	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,853,471	374,821	3,228,292	4,352	3,232,644	—	3,232,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,241	539	3,781	—	3,781	△3,781	—
計	2,856,713	375,360	3,232,074	4,352	3,236,426	△3,781	3,232,644
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△16,108	148,761	132,652	3,259	135,911	7,012	142,923

(注) 1. 「その他」は、本社近隣の敷地を利用した時間貸し・月極駐車場を運営し収益を得ております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額7,012千円は、主に各報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額の純額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、令和3年2月5日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる株式会社Nホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)へ賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、令和3年2月5日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部または一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。